

平成27年度

真庭市の仕事と予算

平成27年度 仕事と予算の考え方

P2 地方創生の時代へ

P3 平成27年度の仕事と予算は？

国の緊急支援交付金事業

P4～ まち・ひと・しごと創生総合戦略先行事業

P11 消費喚起・生活支援型事業

平成27年度当初予算

P12～ 一般会計

- ・歳入と歳出の概要
- ・もっと知ろう真庭市の財政

P14～ 特別会計・公営企業会計

P15～ 主要事業～5つの重点施策に沿って～

平成27年度 仕事と予算の考え方

地方創生の時代へ

現在、国では人口減少や地方の疲弊を最大の政策課題と捉え、「地方創生」を強力に推進しています。平成26年度に「まち・ひと・しごと創生本部」を新設し、地方がそれぞれの特徴を活かしながら自律的・持続的な地域社会を築いていくための取り組みをスタートさせました。

その中で、国は平成26年度補正予算で、地方で先行して取り組む事業の支援や緊急的な生活支援などを目的とした新たな交付金予算を計上。真庭市ではいち早くこの動きに対応し、平成27年1月に「真庭市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げて地方創生関連事業をまとめ、3月の補正予算で計上しました。

真庭市は今年度、この「地方創生」と4月にスタートした「第2次真庭市総合計画」を連携させながら事業を展開し、多彩なまちづくりを進めていきます。



平成27年度の仕事と予算は？

平成27年度に真庭市が取り組む事業の予算は、国の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業に対応して平成26年度中（3月補正予算）に計上して繰り越しているものと、平成27年度当初予算で計上しているものに分けられます。今年度の真庭市の仕事やまちづくりについて、新規事業・拡充事業を中心に予算に沿って紹介します。

国の緊急支援交付金事業(平成26年3月補正)

■まち・ひと・しごと創生総合戦略先行事業

- ・地方版総合戦略策定事業
- ・交流定住拠点創出事業
- ・子どもの生活支援事業 など
- ・里山真庭の森林づくり推進事業
- ・シティプロモーション事業

1億5,457万円

■消費喚起・生活支援型事業

- ・プレミアム商品券事業
- ・高齢者運転免許証自主返納支援事業 など

1億2,592万円

+

「元気で希望の湧く真庭」を構築する取り組み

当初予算で行う事業(平成27年度当初予算一般会計)

平成27年度当初予算では、下記の5つを重点施策に位置付け予算編成を行っています。

5つの 重点施策

- ①交流定住の取り組み
- ②産業振興の取り組み
- ③安全・安心な地域づくり
- ④未来を担う人づくりと豊かな文化づくり
- ⑤行財政運営の効率化の取り組み

- ・全国水源の里シンポジウム
- ・公共交通運行地域組織育成モデル事業
- ・各種がん検診事業
- ・ICT環境推進事業
- ・商工業振興対策事業費補助金
- ・生活困窮者自立支援事業
- ・認定こども園施設整備事業
- ・固定資産台帳作成事業 など

291億4,600万円

地方創生の実現目指す21事業を計画

今年度、真庭市では真庭市版総合戦略の策定に向け、各分野・各地域で取り組んでいく事業の計画を作っているところですが、それに先駆けた取り組みとして、国の緊急支援交付金事業を活用した21の先行事業を実施します。

総合戦略策定事業を始め、「雇用創出」「交流・定住」「子育て・教育」「都市づくり」の区分に分類し、下記の表のとおり予算を計上しています。

まち・ひと・しごと創生総合戦略先攻事業一覧

区分	事業名	担当課名	予算額	掲載ページ
雇用創出	地方版総合戦略策定事業	総合政策課	900万円	5ページ
	産業振興ビジョン策定事業	産業政策課	599万円	
	CLT地域産業化推進事業	林業・バイオマス産業課	300万円	6ページ
	里山真庭の森林づくり推進事業	林業・バイオマス産業課	2,996万円	
	木質バイオマス燃焼灰活用共同開発事業	林業・バイオマス産業課	500万円	
	生ごみ資源化地域産業創出事業	環境課	1,191万円	7ページ
	特産品開発事業	蒜山振興局	400万円	
	富原茶振興事業	勝山振興局	100万円	
交流・定住	別荘等利活用事業	蒜山振興局	400万円	8ページ
	交流定住拠点創出事業	美甘振興局	150万円	
	町並み活性化事業	勝山振興局	450万円	
	異業種交流事業	北房振興局	100万円	9ページ
	中世式内八社の歴史活用事業	湯原振興局	190万円	
	旧遷喬尋常小学校活用事業	生涯学習課ほか	2,145万円	
	交流推進事業	交流定住推進課	2,197万円	
	住まいのあり方検討事業	都市住宅課	509万円	10ページ
	文化芸術交流事業	スポーツ・文化振興課	1,112万円	
	シティプロモーション事業	秘書広報課	762万円	
子育て・教育	子どもの生活支援事業	子育て支援課	181万円	11ページ
	本の香りがするまちづくり事業	生涯学習課	50万円	
都市づくり	公共交通ネットワーク再編検討事業	くらし安全課	224万円	11ページ
合計			1億5,457万円	

※各事業の内容については次ページから掲載していますので、詳しくはそちらをご覧ください。

連携と市民参加で真庭市版の総合戦略を

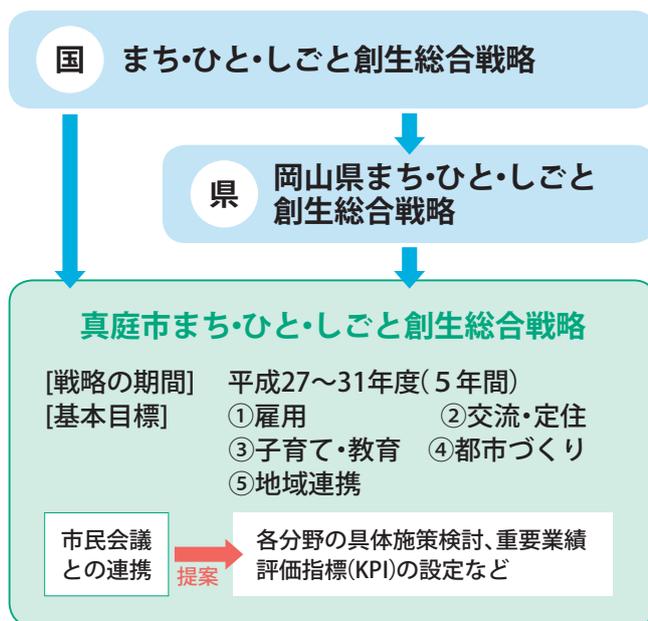
真庭市では、平成26年11月に成立した「まち・ひと・しごと創生法」に対応し、今年1月に「真庭市まち・ひと・しごと創生本部」を設置。国や県が進める総合戦略を勧奨しながら、真庭市版の総合戦略を今年9月をめどに策定する予定です。

▶地方版総合戦略策定事業

創生本部は市長を本部長としており、分野別に部会を設置して政策テーマごとの計画案の策定を進めています。その過程では、一般公募を含む幅広い分野の委員で構成される「真庭市まち・ひと・しごと創生市民会議」とも連携し、市民の皆さんと一緒に戦略を作り上げていきます。また、この総合戦略を真庭市第2次総合計画の実施計画と位置付け、事業を進めていくこととしています。



4月2日に開かれた真庭市まち・ひと・しごと創生本部会議

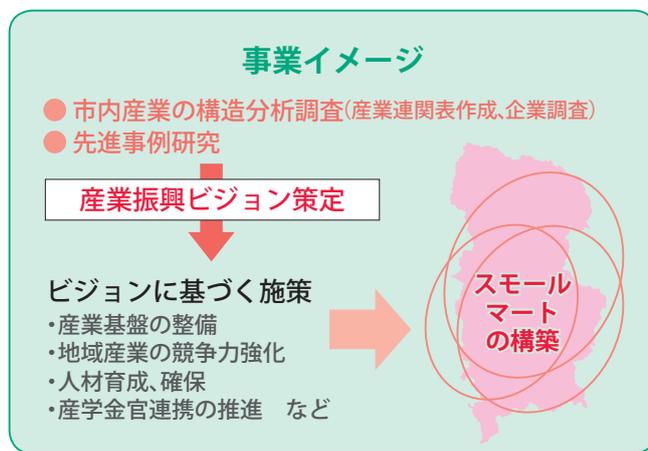


産業の現状・動向をキャッチし、地域特性生かした施策を

社会経済情勢の変化に適応し、活力あるまちづくりを進めていくため、将来に向けた中長期的な産業振興の方向性を示すためのガイドラインとなる「産業振興ビジョン」を策定します。内部的・外部的な要因を調査・分析し、地域特性を生かした振興ビジョンをつくります。

▶産業振興ビジョン策定事業

真庭市の経済産業の方向性を示すための基礎計画となる「産業振興ビジョン」を策定します。策定に当たっては、市内産業の構造分析調査を通じて、市内産業の生産・販売額やその取引関係、域外との移出入額などをまとめた産業連関表を作成します。産業振興ビジョン策定後は、真庭市の特性を踏まえた産業基盤整備や競争力強化、人材育成などの施策づくりに生かし、地域内経済循環（スモールマート）の構築を目指します。



まち・ひと・しごと創生総合戦略先行事業 (平成26年度3月補正)

森林資源を生かした「木を使い切る真庭」を創出

木材関連の新産業創出、森林管理・育成、木質廃棄物の活用といった全国に先駆けた施策を結びつけ、木を無駄なく使い切る真庭ならではの取り組みを支援します。

▶ CLT地域産業化推進事業

CLT(直交集成板)の多用途活用により関連産業の裾野を広げ、雇用創出を図るため、国や県、関係団体と連携しながらCLTの普及を進めます。具体的には、PRパンフレットの作成や普及推進イベント開催、関連分野の研究・研修などを行います。家具や木塀への活用といった多用途化や在来工法にCLTを組み込んだハイブリッド住宅の普及など、あらゆる可能性を探り、地元産木材の需要拡大につなげていくことを目標としています。



今年3月に完成した市営のCLT春日住宅

▶ 里山真庭の森林(もり)づくり推進事業

持続可能な森林づくりのための「森林・林業マスタープラン」を策定していきます。木質バイオマス発電やCLTの推進などといった、これからの木材需要拡大事業を支えるための計画です。今年度は、森林GIS(地理空間情報システム)活用による森林資源情報の把握と分析、生産性向上を図る伐出システム導入といったモデル事業も行う予定です。



▶ 木質バイオマス燃焼灰活用共同開発事業

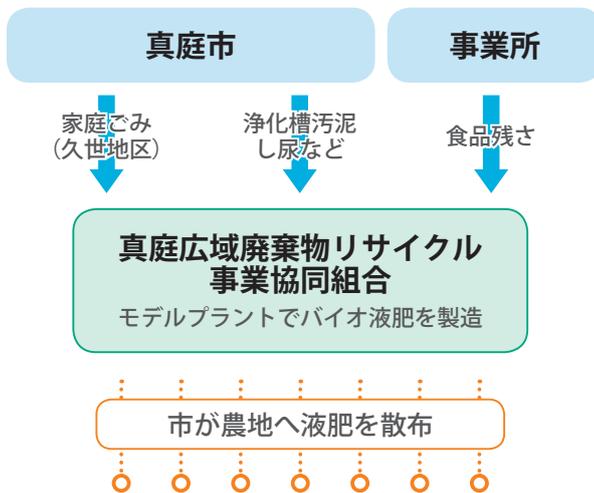
木質バイオマス発電によって発生する燃焼灰を活用し、新たな地域産業創出を図る事業です。今年度は、燃焼灰のデータ収集と分析、製品開発・製造実証、利用可能性および市場調査を行う予定です。地域内で木を最後まで使い切ることにより、地域資源の高付加価値化、木質バイオマスエネルギー利用の波及なども創出効果として期待しています。

今年4月に稼働を始めた真庭バイオマス発電所



廃棄物を資源に、さらに循環で地域産業創出につなげる

真庭市では、ごみの減量化と資源化を進めるために、モデル地区での家庭ごみの分別収集と液肥化の取り組みを行ってきました。今年度は、民間事業協同組合と連携して、農業分野での液肥活用までを視野に入れた実証事業を行います。



▶生ごみ資源化地域産業創出事業

市内で発生する生ごみなどを資源化し、活用を進める事業です。モデル地区（久世）で分別収集した家庭ごみや事業系生ごみなどを、真庭広域廃棄物リサイクル事業協同組合が主体となって取り組む「地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業」によって液肥化。農地へ散布するまでの一連の流れを実証し、産業化を図ります。

バイオ液肥でできた野菜の
ブランド化も考えているんだ



地域で連携・協力、商品を開発し6次産業化を進める

地域で団体や企業、新たな人材が連携・協力する仕組みをつくり、地域資源を活用した6次産業化を進めます。真庭市にまだ眠っている資源や人材が連携し、地域内で産業をおこすことにより、雇用の創出につなげます。

▶特産品開発事業(中和地域)

地域資源を活用した特産品の開発を支援します。中和地域では、平成27年度に地域振興組織の法人化を予定。地域団体や集落支援員、外部人材と協力・連携しながら、農林水産物を活用した燻製などの特産品を開発し、産業創出、雇用増大を図ります。



- 地域団体** …食材などを提供
- 外部人材** …パッケージデザイン、市場調査
- 集落支援員** …地域の連携支援
- 真庭市** …試作品販売協力(真庭市場など)

▶富原茶振興事業(富原地域)

富原地域の企業と製茶組合が共同で行う富原茶のペットボトル商品化を支援します。ラベルデザインを地域おこし協力隊員が手掛け、商品配送を地域のNPO法人が担うなど地域を巻き込んだとりくみとして展開。市は地域産品としてPR支援を行います。



- 企業・組合** …栽培・加工・商品化
- 協力隊** …ラベルデザイン
- NPO法人** …商品配送
- 真庭市** …PRなど販売促進支援

まち・ひと・しごと創生総合戦略先行事業 (平成26年度3月補正)

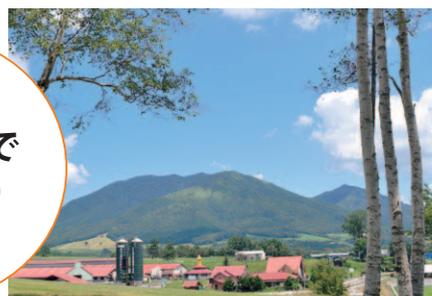
地域資源を活用した事業で交流・定住推進を図る

各地域で、市民が推進の主役となった地域活性化事業を展開します。使われていない地域資源や人をつなぐなどし、地域ならではの特色ある取り組みを進めていきます。

▶別荘等利活用事業(蒜山地域)

蒜山地域内の1000を超える別荘・保養所を活用する事業です。「蒜山に住んでみたい」というイメージづくりや別荘利用者、移住希望者への情報提供、「売りたい」と「買いたい」のマッチングなどを行い、別荘の利用率・定住率の向上を図ります。

別荘の
利用促進で
定住率の
向上を



▶交流定住拠点創出事業(美甘地域)

旧横山家の香杏館を交流と定住の拠点となる場所として活用するなどし、住民が主体となって行う地域活性化を推進します。地域の人が集う情報発信・収集拠点とし、特産品販売やカフェサロン運営などを通じて、まちのにぎわいを創出します。

拠点を
整備して
にぎわい
創出を



▶町並み活性化事業(勝山地域)

暮らしと文化芸術が共存する町並みづくりを目指し、移住者を受け入れる仕組みづくりや町並みの活用に取り組めます。また、旧岡野屋旅館の活用調査や勝山の魅力情報の発信なども行い、文化芸術振興と交流定住を進めます。

人材を
受け入れ
町並みを
活性化



▶異業種交流事業(北房地域)

農業や商工業など異業種間交流を促進し、地域の資源や技術を生かした新商品・新サービスの開発を支援します。情報収集やネットワークづくりのため、地域資源調査や異業種交流会などを実施。将来的には、地域での雇用創出と若者の定住化を目指します。

連携と
地域資源で
新商品など
を開発



▶ ^{しきない はっしゃ} 中世式内八社の歴史活用事業(社地域)

湯原・社地区の中世式内八社を観光資源として活用する事業。ツアー実施など資源の商品化を視野に入れ、今年度は資源調査やガイド養成を実施します。

延喜式(927年)の神名帳に記載されている美作国の11神社のうち8社が湯原・社地区にあり、「式内八社」と呼ばれています。この地域に残された歴史・文化資源を大切に、さらに磨き上げるための事業でもあります。



▶ 旧遷喬尋常小学校活用事業(久世地域)

国指定重要文化財の「旧遷喬尋常小学校」を活用していくため、修理も視野に入れた総合調査事業を行います。日本の近代教育の原点・シンボルである木造校舎を守り、文化振興の拠点として維持していくとともに、観光資源として今後も活用していきます。



交流・定住推進のための体制づくりを

真庭市では、各分野の事業を交流・定住につなげることとしていますが、それらの取り組みを支えるための基盤や受け入れ体制の整備・強化を進めます。

▶ 交流推進事業

「地域資源の発掘・創出と情報発信」「誘客と認知」「定住条件の整備」を進めるための事業を行います。人やもののデータベース化、移住定住支援補助金制度の創設などで、真庭市で暮らしてみたいと思う人の受入体制づくりを進めます。

真庭市移住定住支援補助金制度(概略)

- 対象者
 - ・転入後3年未満の人
 - ・5年以上定住する意思のある人
- 対象経費
 - ・中古住宅購入費(H27.4.1以降取得)
 - ・中古住宅購入に伴う土地購入費
 - ・上記に伴う諸経費
- 補助率
 - 3分の1 (上限80万円)
 - ※扶養加算あり(その場合上限100万円)

▶ 住まいのあり方検討事業

人口減少を食い止めるため、住まいの確保のあり方について関係者や有識者で検討を始めます。不動産供給、雇用確保、地域交流など専門分野のメンバーで検討。また、移住・定住希望者の住環境確保のための基礎データ収集も行います。

官民が所有する

- ・賃貸住宅
- ・アパート
- ・空き家
- ・分譲地

マッチング

- 企業誘致・雇用情勢の見通し
- 地域資源を活用した雇用確保の動向
- 地域交流・定住促進の展望

豊かな暮らしを実現、魅力あるまちづくりを進めるために

豊かさや安全・安心を実感しながら暮らすことができる真庭を目指し、交流・定住のほかにも子育て・教育、都市づくりといった分野でも次の事業を計画しています。

▶文化芸術交流事業

文化芸術事業をまちづくり、ひとづくりにつなげる取り組みを行います。文化芸術による誘客の増加、地域活性化、子どもの育成を柱とした事業を展開。真庭の資源の素晴らしさを再認識し、郷土愛を育む環境づくりを計画的に行っていきます。



▶シティプロモーション事業

真庭市の認知度を高めるためのプロモーション事業を行います。真庭地域のブランディング、情報発信の仕組みづくりなどに取り組み、今年度は主に「まにぞう」を活用した目に見える活動を展開。プロモーションビデオの制作も計画しています。

- 真庭地域のブランディング
- 情報発信の仕組みづくり
- シティプロモーションの展開



真庭市の認知度向上



▶子どもの生活支援事業

子どもの貧困の観点から、子ども自身の生活の質を高めることによって生活経験や社会経験の貧困を解消するための対策・支援に取り組みます。子育て支援を担う人材の育成、通所型や訪問型など子どもの環境・状況に合った生活支援施策を実施します。

- ①人材バンク創設
子育て支援を担う人材の発掘・育成など
- ②通所型事業
夏季休業中の生活支援、市内施設の有効利用
地域資源を活用した特色ある支援 など
- ③訪問型事業
来所が難しい家庭の児童の支援

▶本の香りがするまちづくり事業

読書意欲を引き出し、本の面白さが共有できるまちづくりを目指し、図書館利用を進める事業を行います。今年度は第1段階として、司書資格取得支援制度を創設し、資格取得に係る経費を支援。図書館や本の魅力を伝える人材を育てます。

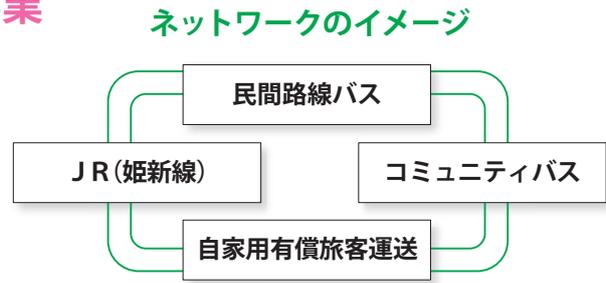


司書資格取得支援制度

- 対象経費 司書資格取得に係る経費
- 補助率 2分の1
- 上限額 10万円

▶公共交通ネットワーク再編検討事業

真庭市の交通体系の再編を検討し、より効率的・効果的で、持続可能な交通サービスへの転換を図ります。移動困難者の状況などを把握しながら、鉄道やバス、タクシー、NPOによる自家用有償旅客運送などあらゆる交通資源を連携させた体系づくりを進めます。



消費喚起・生活支援型事業

(平成26年度3月補正)

この事業では、地域における消費喚起やそれに直接効果を有する生活支援の4事業を計画しています。

消費喚起・生活支援型事業一覧

区分	事業名	担当課名	予算額
消費喚起	プレミアム商品券事業	産業政策課	1億1,052万円
	バイオマスツアー記念品配付事業	産業政策課	100万円
生活支援	子育て世帯応援事業	子育て支援課	1,120万円
	高齢者運転免許証自主返納支援事業	くらし安全課	320万円
合計			1億2,592万円

▶プレミアム商品券事業

真庭商工会が実施主体となって取り組むプレミアム付商品券事業への補助を行う事業です。5,000円で6,000円分の商品券が購入でき、真庭市内の登録店舗で利用ができるもの。消費喚起を図り地域内でお金を回すことで、商工業を活性化させます。

▶子育て世帯応援事業

ひとり親などの世帯への生活支援として、真庭商工会が発行するプレミアム商品券を子ども一人につき12,000円分給付します。基準日は今年4月1日で、対象となる世帯には市からお知らせする予定です。

▶バイオマスツアー記念品配付事業

バイオマスツアー真庭の参加者に、記念品としてペレットを模したクッキーを配付。真庭ならではの特産品を発信すると同時に、新たな手法で木質バイオマス利活用のイメージ拡散することで、さらなるツアー客の獲得につなげます。

▶高齢者運転免許証自主返納支援事業

65歳以上の方が運転免許証を自主的に返納した場合、コミュニティバス「まにわくん」の乗車券を給付。交通安全の推進とコミュニティバスの利用促進を同時に図り、安全・安心して暮らすことができるまちづくりを進めます。

平成27年度当初予算

一般会計総額は前年度に比べ7.6%減

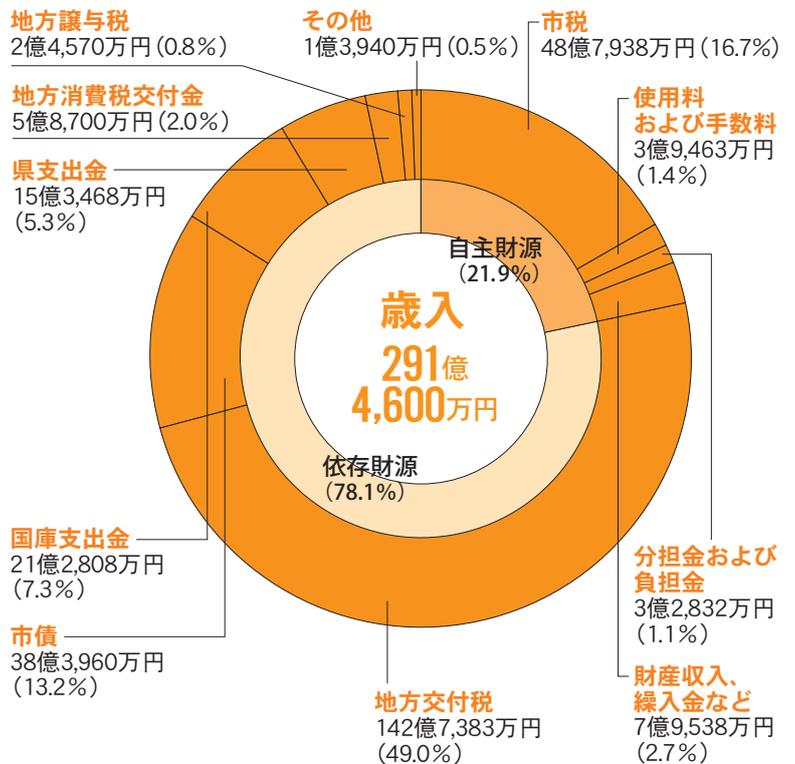
一般会計の総額は291億4,600万円で、前年度に比べ23億9,000万円(7.6%)の減となりました。これは、地方交付税の減額に備えて歳出抑制を行ったことと、前年度に落合地域総合センターの建築工事費が計上されていたことが主な要因です。

一般会計

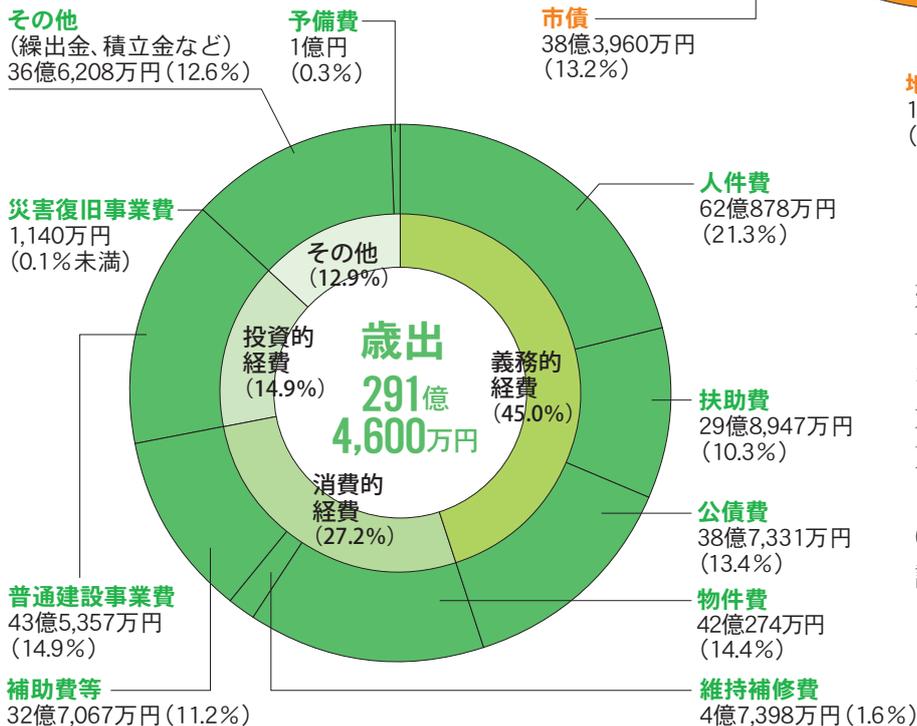
291億4,600万円

歳入では、市税が雇用・所得環境の改善が続き回復の兆しが見られることから、前年度に対し0.9%増の48億7,938万円を計上。一方、歳入の約半分を占めている地方交付税は、合併特例措置期間が終了し今年度から段階的に減額されることを考慮し、3.1%減の142億7,383万円を計上しています。

歳入の構成



歳出の構成



歳出を性質別に見ると、普通建設事業費が庁舎建設事業（落合地域総合センター）の事業費などの減少により、前年度に対して31.6%減の43億5,357万円。その他では、積立金がふるさと納税の増加などにより60.0%増の1億1,552万円を計上しています。

※円グラフの()内は構成比

もっと知ろう 真庭市の財政

今年度から地方交付税の減額始まる

真庭市の歳入の約半分を占める地方交付税。そのうち普通交付税は、合併前の旧町村が存在しているものとして、本来の額より多く交付されてきました。合併後10年間に限られていたこの特例措置が平成26年度で終了し、今年度から5年をかけて段階的に減額されていきます。普通交付税の推移は下記のグラフのようになります。(平成26年度までは決算値、平成27年度からは財政見直し数値を使用)

真庭市の普通交付税額の推移



地方の実情踏まえ 交付税算定の見直しを

真庭市を含む全国379の合併市でつくる「合併算定替終了に伴う財政対策連絡協議会」は、特例措置終了後も自治体の実情を踏まえた財政支援を国に要望。広域化した自治体では行政サービスコストを削減しにくく、国ではそういった地方の声を受け、支所の運営経費や消防サービス経費などの基準を見直すことを決定しました。今後も自治体間で連携し、地方の実情を国に伝えていきます。



平成26年11月に開かれた財政対策連絡協議会総会（東京都）

繰出金が増加傾向、 特別会計健全化が急務

特別会計と公営企業会計は独立採算が原則で、その歳入は保険料や使用料、事業収入などで賄われるべきものです。しかし、深刻な歳入不足に陥っており、一般会計からの繰出金に頼っているのが現状。その額は増加傾向にあり、会計の健全化が課題になっています。繰出金は一定の基準が設けられていますが、その基準を超えると実質的な赤字補てんとなります。

一般会計から特別会計への繰出金一覧

事業(会計)名	繰出金額	対前年度比	うち基準外
国民健康保険	5億578万円	108.1%	1億2,000万円
後期高齢者医療	2億6,200万円	99.7%	-
介護保険	8億7,308万円	103.4%	-
介護保険(介護サービス事業)	3,171万円	70.4%	-
簡易水道事業	4億7,450万円	95.9%	1億666万円
浄化槽事業	7,128万円	104.0%	7,128万円
農業集落排水事業	3億4,174万円	102.3%	1億6,878万円
公共下水道事業	9億2,664万円	100.0%	3億7,214万円
分譲宅地事業	530万円	77.6%	530万円
津黒高原観光事業	2,746万円	123.6%	2,746万円
クリエイト菅谷事業	520万円	79.3%	520万円
合計	35億2,469万円	101.3%	8億7,682万円

平成27年度当初予算

特別会計、公営企業会計ともに増加

一般会計とは別に、特定の仕事のために使うお金は会計を分け、「特別会計」と「公営企業会計」で事業を行っています。総額で見ると、特別会計、公営企業会計ともに、前年度に比べて増加しています。

特別会計

168億6,176万円

特別会計には12の会計があり、それぞれ独立して事業を行っています。会計によってそれぞれ状況は異なりますが、総額で見ると前年度に比べ4.6%の増となりました。国民健康保険と介護保険、施設の設置・維持管理などに経費を要する公共下水道事業の予算規模が大きくなっています。



久世浄化センター・みずすまし

特別会計名	予算額	対前年度増減比
国民健康保険特別会計	63億6,480万円	12.1%
後期高齢者医療特別会計	6億9,286万円	1.2%
介護保険特別会計	58億4,188万円	1.6%
介護保険特別会計(介護サービス事業助定)	5,730万円	△17.8%
簡易水道事業特別会計	9億9,747万円	△8.2%
浄化槽事業特別会計	1億580万円	△34.1%
農業集落排水事業特別会計	6億4,760万円	△1.3%
公共下水道事業特別会計	19億9,479万円	5.7%
分譲宅地事業特別会計	1,246万円	△31.2%
津黒高原観光事業特別会計	2,756万円	23.5%
クリエイト菅谷事業特別会計	520万円	△20.7%
温泉事業特別会計	1億1,406万円	12.9%
合計	168億6,176万円	4.6%

公営企業会計

34億8,868万円

自治体でも法律で収益が認められているのが企業会計で、独立採算が原則とされています。真庭市には3つの公営企業会計があります。

公営企業会計名	予算額	対前年度増減比
農業共済事業特別会計	2億7,728万円	0.8%
水道事業会計	13億5,966万円	19.0%
国民健康保険湯原温泉病院事業会計	18億5,174万円	△0.6%
合計	34億8,868万円	6.4%

[主要事業] 5項目に重点を置き予算を編成

平成27年度は、「交流定住の取り組み」「産業振興の取り組み」「安全・安心な地域づくり」「未来を担う人づくりと豊かな文化づくり」「行財政運営の効率化の取り組み」の5項目に重点を置いて予算を編成しています。主要事業をこの5本の柱に沿って紹介します。(抜粋)

①交流定住の取り組み

▶定住促進事業

交流定住推進課 [予算額] 245万円

民と官が連携して、移住希望者を支援するための組織の設置と人材育成を行います。また、真庭を体験できる職業・生活体験ツアーを実施します。

▶地域づくり推進事業

交流定住推進課 [予算額] 5,906万円

人的支援により地域活性化支援を行う事業で、今年度は地域おこし協力隊員を8人、集落支援員を1人追加し、資源の掘り起こしや地域活動の支援を行います。

▶全国水源の里シンポジウム

交流定住推進課 [予算額] 415万円

真庭市では今年度、「第9回全国水源の里シンポジウム」を開催します。全国の水源地域の自治体が集まり、水源の里の活性化を図ります。河川でつながる地域の流域連携や旭川の清流化を進めると同時に、真庭ライフスタイルや地域資源の発信も行う予定です。

第9回 全国水源の里シンポジウム

■開催日 10月20日(火)、21日(水)

■場所 勝山文化センター

※詳しい内容は決まり次第広報紙などでお知らせします。

▶ふるさと納税推進事業

交流定住推進課 [予算額] 1,977万円

ふるさと納税受け入れ額増加を目指し、積極的な活動を行います。また、ふるさと応援交付金の登録団体を増やすなどし、地域を巻き込んだふるさとPRも実施します。

▶新・地域再生 マネージャー事業

勝山振興局 [予算額] 1,024万円

平成26年度に津黒高原荘に導入した薪ボイラーへの燃料供給事業を行います。実施主体は地域振興組織を予定しており、法人化や新規事業の立ち上げ支援なども実施します。



平成27年度当初予算

②産業振興の取り組み

▶農商工連携等推進事業

産業政策課 [予算額] 778万円

真庭市産業サポートセンターの事業を通じて、市内事業者による農商工連携や地域資源を生かした取り組みを支援。商工業、農林業、観光業の振興を図ります。

▶農地中間管理事業

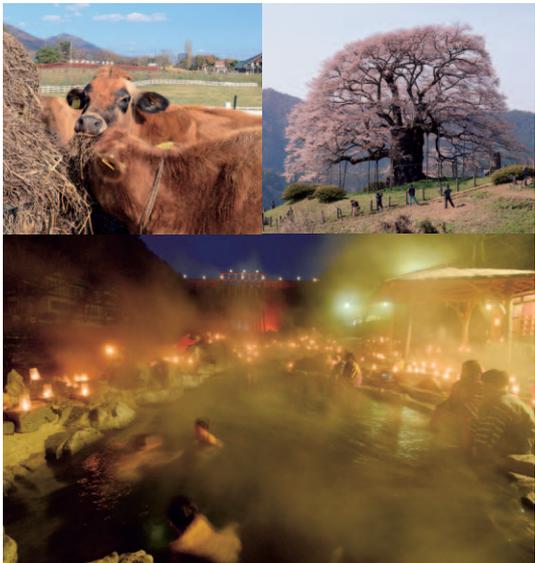
農業振興課 [予算額] 524万円

地域で話し合った方針をもとに、担い手へ農地を集積することで、農地の有効利用や農業経営の効率化を進める事業。農地の出し手と受け手のマッチングなど支援を行います。

▶観光客誘致推進事業

産業政策課 [予算額] 2,449万円

年間 500 万人の観光客誘致の目標達成に向け、観光関連団体と連携しながら、真庭の多彩な観光資源を生かし、幅広い観光振興事業を展開します。



▶商工業振興対策事業費補助金

産業政策課 [予算額] 4,380万円

起業や経営革新などの取り組みへの支援や、市内事業者を利用した空き家改修や危険家屋の除去などの費用を支援。これらを通じて商工業の活性化を進めながら、住環境の改善にもつなげます。

▶木材需要拡大事業

林業・バイオマス産業課 [予算額] 2,100万円

在来型の新築木造住宅に対して補助金を交付し、木材需要の拡大を図ります。この事業により、関連産業の活性化、地域資源を生かしたまちづくりを進めます。

▶小規模土地改良事業

農林土木課 [予算額] 3,020万円

老朽化などにより損傷し、農業経営に支障をきたしている農業用施設を改修し、維持管理にかかる労力の軽減や農業経営の安定を図るための農業生産基盤整備を行います。

その他の主な事業

▶真庭あぐりネットワーク推進事業

農業振興課 3,636万円

▶企業立地雇用促進奨励金

産業政策課 2億6,425万円

▶森林整備地域活動支援交付金

林業・バイオマス産業課 2,414万円

▶農業用ため池調査事業

農林土木課 250万円

▶都市再生整備計画事業(湯原地区)

都市住宅課 5,602万円

③安全・安心な地域づくり

▶小・中学校施設整備事業(補助)

教育総務課 [予算額] 7億8,622万円

児童・生徒が学校で安全・安心に学ぶことができる環境整備を行います。小学校では、落合小学校、富原小学校の耐震補強・大規模改修事業、中学校では、落合中学校の周辺施設工事、勝山中学校空調設備改修工事などを行います。

平成27年2月に完成した
落合中学校新校舎



▶消費者行政推進事業

くらし安全課 [予算額] 571万円

安全で安心な生活を送るため、消費者被害の未然防止や賢い消費者になるための啓発に取り組みます。消費生活問題の相談受付、出前講座開催、相談員の育成などを行います。

▶生活困窮者自立支援事業

福祉課 [予算額] 352万円

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者(失業者など)に対して自立相談支援事業、住居確保給付金などの支給を行います。

▶地域生活支援事業

福祉課 [予算額] 5,763万円

障がい者が自立して社会生活を営むための支援事業です。相談支援、成年後見制度の利用支援、日常生活用具の給付、意思疎通支援者の派遣・養成研修などにより支援します。

▶各種がん検診事業

健康推進課 [予算額] 2,779万円

市民の健康づくりを目的に、乳がん・子宮頸がん検診、中学生を対象とした尿中ピロリ抗体検査・除菌事業などを継続して実施。がん予防・早期発見の推進を図ります。

▶浄化槽設置整備事業

下水道課 [予算額] 6,985万円

下水道事業の整備計画がない区域などに浄化槽を設置する場合に補助金を交付します。生活排水を適切に処理し、河川の水質維持、公衆衛生の向上を図ります。

その他の主な事業

▶真庭ひかりネットワーク活用促進事業

秘書広報課 4,164万円

▶公共交通運行地域組織育成モデル事業

くらし安全課 119万円

▶消防車両等更新事業

危機管理課 4,914万円

▶老人クラブ活動等事業

高齢者支援課 1,341万円

▶道路新設改良事業(単独・補助)

建設課 6億8,830万円

平成27年度当初予算

④未来を担う人づくりと豊かな文化づくり

▶認定こども園施設整備事業

子育て支援課 [予算額] 7億2,531万円

天津・川東こども園（仮称）の建築工事に係る経費です。認定こども園の設置により、子どもの育ちに必要な集団生活を行うための環境整備を進めます。

▶スポーツ文化支援事業

スポーツ・文化振興課 [予算額] 3,675万円

スポーツに親しむ子どもを育て、生涯の各時期にあったスポーツを楽しめるまちづくりを進めます。指導者の養成や子ども向けスポーツ教室の開催、各種団体の活動支援などを行います。



▶真庭子ども応援事業

生涯学習課 [予算額] 304万円

コーディネーターの配置や放課後子ども教室などを実施し、地域との交流や体験を通じて子どもが心豊かに育まれる環境づくりを進めます。また、家庭教育を支援する取り組みも行います。

▶ICT環境推進事業

学校教育課 [予算額] 6,693万円

小中学校のネットワーク機器を整備・充実させ、情報機器を幅広く、適正に活用した教育環境を築きます。これにより、子どもの学習意欲、教育の質の向上を図ります。

▶文化芸術振興事業

スポーツ・文化振興課 [予算額] 788万円

親子で楽しむコンサートや伝統文化講座などを開催する経費です。また、合併10周年を迎えた今年度は、真庭市の文化芸術事業を一体感のある事業として推進します。

▶乳幼児・児童生徒医療費給付事業

市民課 [予算額] 2億1,691万円

中学校卒業までの乳幼児、児童・生徒の医療費の自己負担分を市が助成します。安心して子育てができる真庭を目指し、子どもを持つ家庭の経済的な負担を軽減します。

その他の主な事業

▶学校力向上事業

学校教育課 4,626万円

▶男女共同参画推進事業

くらし安全課 259万円

▶放課後児童健全育成事業

子育て支援課 3,970万円

▶生物多様性保全事業

環境課 286万円

▶学校給食施設整備事業

教育総務課 8,682万円

⑤行財政運営の効率化の取り組み

▶固定資産台帳作成事業

財産活用課 [予算額] 746万円

公共施設などのマネジメントへの活用や国の要請によって実施する、平成29年度の複式簿記による財務書類公表に向け、固定資産台帳を平成27年度から2年間で整備します。

▶真庭市制施行10周年記念事業

総務課 [予算額] 97万円

市制施行10周年記念事業を盛り上げるための事業。さまざまな地域イベントへ貸し出すのぼりやジャンパー、PRパンフレットなどの作成を行います。

3月22日に開かれた
真庭市制施行10周年記念式典



▶社会保障・税番号制度事業

総合政策課、秘書広報課ほか [予算額] 4,934万円

国が進めるもので、住民票を有する人に番号を付し、社会保障や税、災害対策などの分野で効率的に管理・運用する事業。サーバの設置やシステム改修が主な事業費です。

▶情報化計画策定事業

秘書広報課 [予算額] 378万円

平成28年度からの5年間における真庭市の情報化計画を策定します。真庭市の情報分野に関する現状を分析し、調査・検討を行います。

▶職員人材育成事業

総務課 [予算額] 611万円

円滑で能率的な行政運営を行うため、市職員の資質向上を図る事業です。主に研修や視察、人事評価などを実施するための経費です。

▶生ごみ等資源化施設整備事業

環境課 [予算額] 1,296万円

真庭市では、真庭にふさわしい廃棄物処理システムの構築に向け、その中核をなす生ごみ等資源化施設の整備を進めています。今年度は、施設の整備および運営を実施する事業者を選定するための準備として、事業の計画書を作成します。

その他の主な事業

▶集会所等整備費補助金

交流定住推進課 500万円

▶落合地域総合センター建設事業

総務課 1億7,200万円

▶公用車更新事業

財産活用課 906万円

▶北部・真庭火葬場施設整備事業

環境課 3億5,074万円

<用語解説>

【歳入】

自主財源：市税、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入など自治体が独自に調達できる財源

依存財源：地方交付税、国庫支出金、地方譲与税、地方特例交付金、地方債など国や県などに依存するかたちで調達する財源

市税：市民の皆さんに納めていただく税金（市民税、固定資産税、たばこ税、軽自動車税など）

地方交付税：地域間の財政力の不均衡を調整し、一定水準の行政サービスを提供できるようにするために国が一般財源として配分する税

市債：市の借入金で償還（返済）が2年以上にわたるもの

国庫支出金・県支出金：市町村が行う各種事業に対して国・県から交付されるお金

【歳出】

人件費：議員報酬や職員給与など

物件費：賃金、旅費、交際費、需用費など消費的性質をもつ経費

扶助費：社会保障制度の一環として、生活困窮者、高齢者、児童、心身障がい者などに対して行っているさまざまな支援に要する経費

補助費等：市から他の団体などに対して行政上の目的で支払う経費

普通建設事業費：道路や公共施設の建設事業の経費

災害復旧事業費：災害で被災したものを復旧するための経費

公債費：市の借金などを償還（返済）するための経費

積立金：財政運営を計画的にするため、財源変動に備えて積み立てる経費

繰出金：一般会計、特別会計、基金との間で相互に資金運用するための経費

広報真庭別冊
平成27年度
真庭市の仕事と予算

平成27年5月1日発行

-発行-
真庭市役所

-編集-
総合政策部秘書広報課
〒719-3292 岡山県真庭市久世2927-2
TEL 0867-42-1163 FAX 0867-42-1353